

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 熊本県

農 業 委 員 会 名 : 山都町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,374
自給的農家数	496
販売農家数	1,878
主業農家数	611
準主業農家数	429
副業的農家数	838

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,945
女性	1,320
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	279
基本構想水準到達者	170
認定新規就農者	23
農業参入法人	1
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,750	2,280				5,030
経営耕地面積	1,803	1,672	1,209	298	165	3,475
遊休農地面積	133	243				376
農地台帳面積	2,852	3,256				6,108

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	
中立委員	—	1

*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	28	28	98

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,030 ha	1,720 ha	34.2 %
課 題	・高齢化が進み、担い手への農地集積が難しくなっている。 ・基盤整備率も低く地形的にも集積が難しい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,725 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 見込み面積
活動計画	・担い手の掘り起こしを行う。 ・規模縮小等を希望する農家の把握を行い、担い手への農地集積を図る。

※1 集積目標は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転された農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	7 経営体	10 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.5 ha	4.4 ha	9.3 ha
課 題	・離農、規模縮小を希望する農家の把握を行い、農地情報の提供を行う。 ・中山間地で基盤整備率も低く、地形的にも集積が難しい状況。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右側が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	12 経営体	参入目標面積	10 ha
活動計画	・担い手の掘り起こしを行う。 ・利用状況調査等により規模縮小等を希望する農家の把握を行う。 ・新規参入者へ農地のあっせん及び相談を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,406 ha	376 ha	7.0 %
課 題	農業就業者の高齢化や離農等により耕作放棄地が増加傾向にあるが、後継者や担い手不足のため解消が進まない状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.5 ha		
		目標設定の考え方: 見込み面積		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		47 人		8月～9月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	農業委員、農地利用最適化推進委員が担当区に分かれ筆ごとに目視にて農地パトロールを行う。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	1月～2月 2月～3月		
その他		非農地判断において妥当と判断された農地所有者へ非農地通知の発送		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,030 ha	1.8 ha
課 題	・農地法を知らずに無断で植林等を行っているケースが多く、転用している者への申請通知・広報等啓発を行う必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・農地パトロール、現地確認により地権者への指導 ・農業委員会発行の農業だより等による無断転用防止の啓発
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入